

令和4年9月

公益財団法人熊本県林業従事者育成基金  
の経営状況を説明する書類

熊 本 県

## 目 次

I	令和3年度事業報告書	
第1	一般事項	1
1	総括	
2	庶務事項	
3	評議員会	
4	理事会及び監査	
第2	基本財産	3
第3	事業実施状況	4
1	事業概要	
2	事業内容	
II	令和3年度決算報告書	
第1	貸借対照表	6
第2	正味財産増減計算書	8
第3	財務諸表に対する注記	12
第4	財産目録	14
III	令和4年度事業計画書及び収支予算書	
第1	事業計画書	15
1	事業方針	
2	事業内容	
第2	収支予算書	22

# 令和3年度事業報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## 第1 一般事項

### 1 総括

林業従事者育成基金による退職金共済や社会保険（雇用保険、健康保険、厚生年金保険）の加入促進等の助成事業と併せ、新規参入者の給与安定対策、住宅確保支援を実施した。また、「林業労働力の確保の促進に関する法律」に基づく林業労働力確保支援センター事業を実施し、林業事業体の雇用管理の改善と経営の合理化を推進するとともに、新規参入者の体験学習会の開催や、全森連からの委託事業である「緑の雇用現場技能者育成推進事業」、県からの委託事業である「くまもと林業大学校人財づくり事業（長期課程）」等を実施するなど、林業労働力の育成確保に努めた。さらに、求職者と求人者との斡旋（厚生労働省認可の無料職業紹介事業）を実施した。

### 2 庶務事項

日付	事項
4月12日	くまもと林業大学校人財づくり事業「長期課程」入校式
5月12日	認定事業体連絡協議会役員会（熊本市）
5月13日	基金決算監査
5月20日	令和3年度第1回理事会
6月1日	認定事業体連絡協議会総会（熊本市）
6月4日	第10回定時評議員会
6月4日	令和3年度第2回理事会
6月7日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修開講（熊本班）
6月7日	くまもと林業大学校人財づくり事業（初級）開講
6月10日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW2年目研修開講（熊本・人吉班）
6月14日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修開講（人吉班）
6月17日	緑の雇用現場技術能育成推進事業（集合研修）FW3年目研修開講（熊本・人吉班）
7月2日	現場技能者キャリアアップ対策事業 FL研修開講
7月31日	林業体験学習会（菊池市）～8月1日
8月8日	森林の仕事ガイダンス（熊本市）
8月24日	くまもと林業大学校人財づくり事業（中上級）開講
9月1日	第20回林業技能競技会（人吉市）
9月27日	くまもと林業大学校人財づくり事業（短期課程）開講
10月2日	森林の仕事ガイダンス（福岡県）
10月15日	熊本県林業雇用改善推進会議（熊本市）

日付	事項
10月26日	くまもと林業大学校人財づくり事業（経営者）開講
10月29日	くまもと林業担い手の元気づくり大会（熊本市）
11月15日	熊本県農林漁業就業等対策・連絡協議会（熊本市）
11月19日	くまもと林業大学校人財づくり事業（中上級）閉講
12月 2日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修閉講（熊本班）
12月 8日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW3年目研修閉講（熊本・人吉班）
12月10日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW1年目研修閉講（人吉班）
12月15日	緑の雇用現場技能者育成推進事業（集合研修）FW2年目研修閉講（熊本・人吉班）
12月17日	現場技能者キャリアアップ対策事業 FL研修閉校
2月21日	くまもと林業大学校人財づくり事業（経営者）閉講
2月22日	くまもと林業大学校人財づくり事業（初級）閉講
3月	林業就業ガイド「山師の手帖」の発行
3月15日	令和3年度第3回理事会（熊本市）
3月17日	くまもと林業大学校人財づくり事業「長期課程」卒業式
3月24日	令和3年度第1回臨時評議員会（熊本市）

### 3 評議員会

項 目	年 月 日	
第10回定時評議員会	令和3年6月4日	報告事項 令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで） 事業報告の内容報告の件 決議事項 ・評議員1名選任の件 ・理事2名選任の件 ・令和2年度（令和2年4月1日から令和3年3月31日まで） 貸借対照表及び正味財産増減計算書の承認の件 ・定款変更の件
第1回臨時評議員会	令和4年3月24日	決議事項 ・基本財産処分の件（令和3年度（令和3年4月1日から 令和4年3月31日まで）補正収支予算書について） ・基本財産処分の件（令和4年度（令和4年4月1日から 令和5年3月31日まで）収支予算書について） ・常勤役員の報酬の範囲の変更並びに公益財団法人熊本県林業従事 者育成基金役員報酬規程の改正について

### 4 理事会及び監査

項 目	年 月 日	
第1回理事会	令和3年5月20日	決議事項 ・令和2年度事業報告並びに決算書類の承認について ・第10回定時評議員会の開催について ・理事長への委任について
第2回理事会	令和3年6月4日	決議事項 ・理事長及び常務理事の選任について ・理事長への委任について
第3回理事会	令和4年3月15日	決議事項 ・令和3年度補正収支予算書（案）について ・令和4年度事業計画書（案）並びに収支予算書（案）について ・令和3年度第1回臨時評議員会の開催について ・理事長への委任について
監 査	令和3年5月13日	令和2年度事業の監査 吉瀬監事、平井監事、河喜多監事による監査 指摘事項なし

### 第2 基本財産

#### 基本財産額（令和4年3月31日現在）

（単位：円）

勘 定 科 目		金 額	備 考
大科目	中科目		
基本財産	出捐金	県出捐金	2,152,315,996
		市町村出捐金	178,536,575
		事業体出捐金	183,077,429
		計	2,513,930,000
		評価損益	170,116,912
		令和3年度末現在	2,343,813,088

### 第3 事業実施状況

#### 1 事業概要

公益財団法人として、公益目的事業である林業労働力確保・林業従事者対策事業を適切に推進し、林業従事者の新規参入や定着促進、技術力向上等に努めたところである。事業実施にあたっては国、全国森林組合連合会、県等の補助・委託事業に積極的に取り組み、また、基金単独事業の財源となる基本財産の運用益を最大限確保することにより林業従事者の就業環境整備等を通じた林業労働力の確保に取組んだ。

なお、基本財産の運用については、約44,822千円の運用益（運用利回り約1.73%）を確保した。

#### 2 事業内容

##### 【公益目的事業】

（単位：円）

事業名	事業費	事業内容
林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業		
退職金共済制度加入促進対策事業 （基金単独事業）	16,831,000	58事業体、644人 （R2 18,945千円、611人）
社会保険制度加入促進事業 （基金単独事業）	88,182,000	62事業体、644人 （R2 88,605千円、629人）
新規参入者給与安定対策事業 （基金単独事業）	7,410,000	19事業体、50人 （R2 5,140千円、40人）
新規参入者確保促進事業 （基金単独事業）	0	0事業体、0人 （R2 0千円、0人）
新規参入者住宅確保支援事業 （基金単独事業）	277,000	4事業体、4人 （R2 10千円、1人）
事業費小計 （R2年度）	112,700,000 (112,700,000)	66事業体、対象人員：1,342人 59事業体、対象人員：1,281人
林業に関する研修教育事業		
林業体験学習会実施事業 （基金単独事業）	1,733,044	林業体験学習会 (2日) 参加者 6人
くまもと林業大学校人財づくり事業 （熊本県補助事業）	27,739,000	就業準備給付金 受講生 18人
くまもと林業大学校人財づくり事業 （熊本県委託事業）	71,774,200	長期課程 (200日) 受講生 19人 専門課程(初級) (8日) 受講生 19人 専門課程(中上級) (10日) 受講生 3人 専門課程(経営者) (5日) 受講生 7人 短期課程(就業支援) (10日) 受講生 6人
緑の雇用現場技能者育成推進事業 （全森連委託事業）	17,403,043	F W1年目集合研修 (27日) 受講生 18人 F W2年目集合研修 (24日) 受講生 24人 F W3年目集合研修 (20日) 受講生 27人 F L 集合研修 (16日) 受講生 50人
事業費小計 （R2年度）	118,649,287 (107,654,464)	

林業に関する雇用改善推進事業		
改善計画指導 (熊本県補助事業)	805,494	作成指導・フォローアップ事業体数：62事業体
事業費小計 (R2年度)	805,494 (834,481)	
林業就業に関する広報・啓発事業		
林業従事者育成活動普及啓発 (熊本県補助事業、基金単独事業)	3,581,472	新規就業者の受入体制整備等：相談対応・指導事業体数62事業体 林業就業ガイド（山師の手帖）の発行：1回 林業技能競技会開催 ・総合部門参加事業体：11チーム（22人） ・高性能林業機械運転操作部門：5チーム（5人） 永年勤続表彰者：7人 くまもと林業担い手の元気づくり大会：来場者153人
新規参入促進啓発事業 (熊本県補助事業)	335,639	新規就業者の就業定着：相談対応・指導事業体数62事業体
森林の仕事ガイダンス事業 (全森連委託事業)	1,134,023	森林の仕事ガイダンス（福岡）参加 森林の仕事ガイダンス（熊本）開催（来場者延べ231人）
事業費小計 (R2年度)	5,051,134 (5,546,930)	
林業労働無料職業紹介事業		
地域林業就職斡旋事業 (基金単独事業)	722,851	求人票受理数：23件（35人） 求職票受理数：23件（23人） 紹介、斡旋数：21件（就職者数21人）
事業費小計 (R2年度)	722,851 (463,384)	
公益目的共通事業	13,024,736	(減価償却費2,100円含む)
事業費小計 (R2年度)	13,024,736 (11,948,316)	
公益目的事業総事業費 (R2年度)	250,953,502 (239,147,575)	

# 令和3年度決算報告書

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

## 第1 貸借対照表 (令和4年3月31日現在)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	129,020,860	124,306,742	4,714,118
未収金	1,780,496	5,036,522	3,256,026
流動資産合計	130,801,356	129,343,264	1,458,092
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
普通預金(基本財産)	63,977,088	45,443,167	18,533,921
投資有価証券	2,279,836,000	2,631,310,650	351,474,650
基本財産合計	2,343,813,088	2,676,753,817	332,940,729
(2) 特定資産			
減価償却引当資産	595,799	593,699	2,100
特定資産合計	595,799	593,699	2,100
(3) その他固定資産			
什器備品	600,000	600,000	0
減価償却累計額	595,799	593,699	2,100
電話加入権	152,880	152,880	0
その他固定資産合計	157,081	159,181	2,100
固定資産合計	2,344,565,968	2,677,506,697	332,940,729
資産合計	2,475,367,324	2,806,849,961	331,482,637
負債の部			
1. 流動負債			
未払金	113,630,932	114,834,576	1,203,644
預り金	484,656	492,191	7,535
賞与引当金	401,116	420,100	18,984
未払消費税等	1,099,700	893,300	206,400
流動負債合計	115,616,404	116,640,167	1,023,763
負債合計	115,616,404	116,640,167	1,023,763
正味財産の部			
1. 指定正味財産			
指定正味財産合計	2,343,813,088	2,676,753,817	332,940,729
(うち基本財産への充当額)	[ 2,343,813,088 ]	[ 2,676,753,817 ]	[ 332,940,729 ]
2. 一般正味財産			
(うち特定資産への充当額)	[ 595,799 ]	[ 593,699 ]	[ 2,100 ]
正味財産合計	2,359,750,920	2,690,209,794	330,458,874
負債及び正味財産合計	2,475,367,324	2,806,849,961	331,482,637

貸借対照表内訳表

(令和4年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
資産の部				
1. 流動資産				
現金預金	118,446,238	10,574,622	0	129,020,860
未収金	1,780,496	0	0	1,780,496
流動資産合計	120,226,734	10,574,622	0	130,801,356
2. 固定資産				
(1) 基本財産				
普通預金(基本財産)	63,930,000	47,088	0	63,977,088
投資有価証券	1,952,986,000	326,850,000	0	2,279,836,000
基本財産合計	2,016,916,000	326,897,088	0	2,343,813,088
(2) 特定資産				
減価償却引当資産	547,257	48,542	0	595,799
特定資産合計	547,257	48,542	0	595,799
(3) その他固定資産				
什器備品	550,200	49,800	0	600,000
減価償却累計額	547,257	48,542	0	595,799
電話加入権	139,222	13,658	0	152,880
その他固定資産合計	142,165	14,916	0	157,081
固定資産合計	2,017,605,422	326,960,546	0	2,344,565,968
資産合計	2,137,832,156	337,535,168	0	2,475,367,324
負債の部				
1. 流動負債				
未払金	113,056,026	574,906	0	113,630,932
預り金	131,003	353,653	0	484,656
賞与引当金	361,004	40,112	0	401,116
未払消費税等	1,099,700	0	0	1,099,700
流動負債合計	114,647,733	968,671	0	115,616,404
負債合計	114,647,733	968,671	0	115,616,404
正味財産の部				
1. 指定正味財産				
指定正味財産合計	2,016,916,000	326,897,088	0	2,343,813,088
(うち基本財産への充当額)	[ 2,016,916,000 ]	[ 326,897,088 ]	0	[ 2,343,813,088 ]
2. 一般正味財産				
(うち特定資産への充当額)	[ 547,257 ]	[ 48,542 ]	0	[ 595,799 ]
正味財産合計	2,023,184,423	336,566,497	0	2,359,750,920
負債及び正味財産合計	2,137,832,156	337,535,168	0	2,475,367,324

第2 正味財産増減計算書  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	44,822,283	32,095,673	12,726,610
投資有価証券利息	44,301,740	32,095,673	12,206,067
投資有価証券売却益	520,543	0	520,543
受取補助金等	127,026,117	117,440,073	9,586,044
熊本県補助金収益	36,714,851	32,230,000	4,484,851
熊本県受託収益	71,774,200	68,215,031	3,559,169
全国森林組合連合会受託収益	18,537,066	16,995,042	1,542,024
受取寄付金	81,000,000	94,000,000	13,000,000
受取寄付金振替額	81,000,000	94,000,000	13,000,000
雑収益	67,320	44,000	23,320
中退共掛金助成収益	7,920	0	7,920
雑収益	59,400	44,000	15,400
経常収益計	252,915,720	243,579,746	9,335,974
(2) 経常費用			
事業費	247,199,823	236,551,679	10,648,144
退職金共済制度加入促進対策事業費	16,831,000	18,945,000	2,114,000
社会保険制度加入促進事業費	88,182,000	88,605,000	423,000
新規参入者給与安定対策事業費	7,410,000	5,140,000	2,270,000
新規参入者住宅確保支援事業費	277,000	10,000	267,000
役員報酬	2,800,000	2,802,880	2,880
給料手当	4,629,218	3,764,083	865,135
臨時雇用賃金	68,028	111,420	43,392
法定福利費	5,007,707	4,882,494	125,213
中退共掛金	151,200	129,600	21,600
報償費	20,362,061	20,853,045	490,984
諸謝金	29,695,943	25,259,732	4,436,211
講習会参加費	11,622,201	10,389,400	1,232,801
研修費	36,470	0	36,470
旅費	3,436,600	2,683,238	753,362
通信運搬費	1,373,593	1,370,232	3,361
減価償却費	1,932	1,932	0
備品費	1,548,800	913,000	635,800
消耗品費	7,872,930	9,747,518	1,874,588
修繕費	141,031	312,096	171,065
印刷製本費	0	103,400	103,400
燃料費	857,406	603,037	254,369
家賃・光熱水費	1,792,828	1,769,267	23,561
賃借料	9,452,685	7,846,421	1,606,264
保険料	1,885,930	1,611,910	274,020
租税公課	2,202,900	2,119,100	83,800
負担金	200,000	180,000	20,000
委託費	2,835,800	3,219,700	383,900
雑費	377,659	252,014	125,645
食料費	6,401	960	5,441
広告料	82,500	288,200	205,700
技術習得費	26,058,000	22,637,000	3,421,000

(単位:円)

科 目	当年度	前年度	増 減
管理費	3,234,042	2,728,000	506,042
役員報酬	1,060,000	1,057,120	2,880
給料手当	339,157	276,012	63,145
法定福利費	207,601	185,371	22,230
福利厚生費	46,615	46,666	51
中退共掛金	16,800	14,400	2,400
報償費	615,691	522,520	93,171
旅費	174,365	88,602	85,763
通信運搬費	65,787	54,204	11,583
減価償却費	168	168	0
消耗品費	66,697	58,753	7,944
修繕費	0	4,455	4,455
燃料費	700	787	87
賃借料	253,761	104,120	149,641
租税公課	148,960	154,340	5,380
雑費	118,000	68,302	49,698
会費	73,300	73,300	0
食料費	46,440	18,880	27,560
経常費用計	250,433,865	239,279,679	11,154,186
評価損益等調整前当期経常増減額	2,481,855	4,300,067	1,818,212
評価損益等計	0	0	0
当期経常増減額	2,481,855	4,300,067	1,818,212
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,481,855	4,300,067	1,818,212
一般正味財産期首残高	13,455,977	9,155,910	4,300,067
一般正味財産期末残高	15,937,832	13,455,977	2,481,855
指定正味財産増減の部			
基本財産運用益	44,822,283	32,095,673	12,726,610
投資有価証券利息	44,301,740	32,095,673	12,206,067
投資有価証券売却益	520,543	0	520,543
基本財産評価益	0	88,407,289	88,407,289
基本財産評価損	251,940,729	6,093,760	245,846,969
一般正味財産への振替額	125,822,283	126,095,673	273,390
当期指定正味財産増減額	332,940,729	11,686,471	321,254,258
指定正味財産期首残高	2,676,753,817	2,688,440,288	11,686,471
指定正味財産期末残高	2,343,813,088	2,676,753,817	332,940,729
正味財産期末残高	2,359,750,920	2,690,209,794	330,458,874

正味財産増減計算書内訳表  
 (令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	38,485,433	6,336,850	0	44,822,283
投資有価証券利息	37,984,890	6,316,850	0	44,301,740
投資有価証券売却益	500,543	20,000	0	520,543
受取補助金等	127,026,117	0	0	127,026,117
熊本県補助金収益	36,714,851	0	0	36,714,851
熊本県受託収益	71,774,200	0	0	71,774,200
全国森林組合連合会受託収益	18,537,066	0	0	18,537,066
受取寄付金	81,000,000	0	0	81,000,000
受取寄付金振替額	81,000,000	0	0	81,000,000
雑収益	3,820,207	792	3,753,679	67,320
中退共掛金助成収益	7,128	792	0	7,920
雑収益	3,813,079	0	3,753,679	59,400
経常収益計	250,331,757	6,337,642	3,753,679	252,915,720
(2) 経常費用				
事業費	250,953,502	0	3,753,679	247,199,823
退職金共済制度加入促進対策事業費	16,831,000	0	0	16,831,000
社会保険制度加入促進事業費	88,182,000	0	0	88,182,000
新規参入者給与安定対策事業費	7,410,000	0	0	7,410,000
新規参入者住宅確保支援事業費	277,000	0	0	277,000
役員報酬	2,800,000	0	0	2,800,000
給料手当	4,629,218	0	0	4,629,218
臨時雇用賃金	68,028	0	0	68,028
法定福利費	5,007,707	0	0	5,007,707
中退共掛金	151,200	0	0	151,200
報償費	20,362,061	0	0	20,362,061
諸謝金	29,695,943	0	0	29,695,943
講習会参加費	11,622,201	0	0	11,622,201
研修費	36,470	0	0	36,470
旅費	3,436,600	0	0	3,436,600
通信運搬費	1,373,593	0	0	1,373,593
減価償却費	1,932	0	0	1,932
備品費	1,548,800	0	0	1,548,800
消耗品費	7,872,930	0	0	7,872,930
修繕費	141,031	0	0	141,031
燃料費	857,406	0	0	857,406
家賃・光熱水費	1,792,828	0	0	1,792,828
賃借料	13,197,635	0	3,744,950	9,452,685
保険料	1,885,930	0	0	1,885,930
租税公課	2,211,629	0	8,729	2,202,900
負担金	200,000	0	0	200,000
委託費	2,835,800	0	0	2,835,800
雑費	377,659	0	0	377,659
食料費	6,401	0	0	6,401
広告料	82,500	0	0	82,500
技術習得費	26,058,000	0	0	26,058,000

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合 計
管理費	0	3,234,042	0	3,234,042
役員報酬	0	1,060,000	0	1,060,000
給料手当	0	339,157	0	339,157
法定福利費	0	207,601	0	207,601
福利厚生費	0	46,615	0	46,615
中退共掛金	0	16,800	0	16,800
報償費	0	615,691	0	615,691
旅費	0	174,365	0	174,365
通信運搬費	0	65,787	0	65,787
減価償却費	0	168	0	168
消耗品費	0	66,697	0	66,697
燃料費	0	700	0	700
賃借料	0	253,761	0	253,761
租税公課	0	148,960	0	148,960
雑費	0	118,000	0	118,000
会費	0	73,300	0	73,300
食料費	0	46,440	0	46,440
経常費用計	250,953,502	3,234,042	3,753,679	250,433,865
評価損益等調整前当期経常増減額	621,745	3,103,600	0	2,481,855
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	621,745	3,103,600	0	2,481,855
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	621,745	3,103,600	0	2,481,855
一般正味財産期首残高	6,890,168	6,565,809	0	13,455,977
一般正味財産期末残高	6,268,423	9,669,409	0	15,937,832
指定正味財産増減の部				
基本財産運用益	38,485,433	6,336,850	0	44,822,283
投資有価証券利息	37,984,890	6,316,850	0	44,301,740
投資有価証券売却益	500,543	20,000	0	520,543
基本財産評価益	0	0	0	0
基本財産評価損	212,687,543	39,253,186	0	251,940,729
一般正味財産への振替額	119,485,433	6,336,850	0	125,822,283
当期指定正味財産増減額	293,687,543	39,253,186	0	332,940,729
指定正味財産期首残高	2,310,603,543	366,150,274	0	2,676,753,817
指定正味財産期末残高	2,016,916,000	326,897,088	0	2,343,813,088
正味財産期末残高	2,023,184,423	336,566,497	0	2,359,750,920

### 第3 財務諸表に対する注記

#### 1. 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的の債券並びに子会社株式及び関連会社株式以外の有価証券  
時価のあるもの…・期末日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は移動平均法により算定）によっている。  
時価のないもの…・移動平均法による原価法によっている。
- (2) 固定資産の減価償却の方法  
有形固定資産…・定額法によっている。
- (3) リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (4) 引当金の計上基準  
賞与引当金…・職員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額の当期負担額を計上している。
- (5) 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

#### 2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
普通預金(基)	45,443,167	599,539,457	581,005,536	63,977,088
投資有価証券	2,631,310,650	500,005,536	851,480,186	2,279,836,000
小計	2,676,753,817	1,099,544,993	1,432,485,722	2,343,813,088
特定資産				
減価償却引当資産	593,699	2,100	0	595,799
小計	593,699	2,100	0	595,799
合計	2,677,347,516	1,099,547,093	1,432,485,722	2,344,408,887

#### 3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に 対応する額)
基本財産				
普通預金(基)	63,977,088	(63,977,088)		
投資有価証券	2,279,836,000	(2,279,836,000)		
小計	2,343,813,088	(2,343,813,088)	(0)	(0)
特定資産				
減価償却引当資産	595,799		(595,799)	
小計	595,799	(0)	(595,799)	(0)
合計	2,344,408,887	(2,343,813,088)	(595,799)	(0)

#### 4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
什器備品	600,000	595,799	4,201
合計	600,000	595,799	4,201

#### 5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末 残高	当期 増加額	当期 減少額	当期末 残高	貸借対照表上 の記載区分
補助金						
熊本県豊かな森林づくり人材育成事業	熊本県	0	8,975,851	8,975,851	0	
くまもと林業大学校人財づくり事業	熊本県	0	27,739,000	27,739,000	0	
合計		0	36,714,851	36,714,851	0	

#### 6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

内 容	金 額
経常収益への振替額	
基本財産運用益	
投資有価証券利息	44,301,740
投資有価証券売却益	520,543
基本財産の取崩による指定解除額	81,000,000
経常外収益への振替額	
合計	125,822,283

附属明細書

1. 基本財産及び特定資産の明細

「3. 財務諸表に対する注記」に記載しているので省略する。

2. 引当金の明細

(単位：円)

科目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞与引当金	420,100	401,116	420,100	0	401,116

第4 財産目録  
(令和4年3月31日現在)

(単位:円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
<b>(流動資産)</b>				
	預金	普通預金 普通預金	運転資金として 肥後銀行 県庁支店 林業就業促進資金として 肥後銀行 県庁支店	[129,020,860] 129,020,860 0
	未収金		公・熊本県委託料未収分	[1,780,496] 1,780,496
<b>流動資産合計</b>				<b>130,801,356</b>
<b>(固定資産)</b>				
<b>基本財産</b>				
	普通預金(基本財産)	普通預金	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	[63,977,088] 63,930,000
		普通預金	管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	47,088
	投資有価証券	1-0円債:17件	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源としている。	[2,279,836,000] 1,952,986,000
		1-0円債:3件 国債:1件	管理運営用財産であり、運用益を管理運営の財源としている。	326,850,000
<b>特定資産</b>				
	減価償却引当資産 減価償却引当資産		共有財産であり、547,257円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。48,542円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[595,799] 595,799
<b>その他固定資産</b>				
	什器備品	金庫 プロジェクター	共有財産であり、550,200円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。49,800円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[600,000] 600,000
	減価償却累計額		共有財産であり、547,257円相当は公益目的保有財産として公益目的事業に使用している。48,542円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[595,799] 595,799
	電話加入権	2回線	共有財産であり、139,222円相当は公益目的保有財産と公益目的事業に使用している。13,658円相当は管理運営財産として管理運営に使用している。	[152,880] 152,880
<b>固定資産合計</b>				<b>2,344,565,968</b>
<b>資産合計</b>				<b>2,475,367,324</b>
<b>(流動負債)</b>				
	未払金		社会保険料等の未払いである。	[113,630,932] 312,926
			基金助成事業助成金の未払いである。 その他未払いである。	112,700,000 618,006
	預り金		社会保険料等の預り金である。	[484,656] 484,656
	賞与引当金		職員の賞与に係る引当金である。	[401,116] 401,116
	未払消費税等		消費税納付分の未払いである。	[1,099,700] 1,099,700
<b>流動負債合計</b>				<b>115,616,404</b>
<b>(固定負債)</b>				
<b>固定負債合計</b>				<b>0</b>
<b>負債合計</b>				<b>115,616,404</b>
<b>正味財産</b>				<b>2,359,750,920</b>

## Ⅲ 令和4年度事業計画書及び収支予算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

### 第1 事業計画書

#### 1 事業方針

##### (1) 基本方針

近年、森林は成熟も進み、本格的な利用期を迎えている。素材生産量は増加傾向にあり、我が国の木材自給率が上昇するなど、林業は、活力を回復しつつある。森林の施業は、主に山村地域で林業に就業し、現場作業に従事する林業労働者が担っており、林業労働力の確保・育成は、林業のみならず、地域雇用の創出や、定住化による山村地域振興の観点からも重要である。

昨年は、コロナ禍にあつて、米国等の旺盛な木材需要等による「ウッドショック」をきっかけに、住宅の建築等に使われる木材の、国産材への切り替えを進める動きが強まっている。10月には、脱炭素社会の実現のための民間も含めた建築物への木材利用推進に関する法改正が行われるなど、将来の林業の発展につながる期待が高まっている。

一方で、多くの林業事業体の経営は不安定なため、林業従事者の就業条件は、他産業と比べて低位な水準にある。このため、林業への新規参入や定着が課題となっており、今後、充実した森林資源の活用に必要な森林整備や木材生産を担う林業従事者の不足が懸念される。

持続的な林業経営を実現するためには、新たな林業従事者の確保・育成は重要で即戦力となる人材の育成を強化するとともに、魅力ある就業環境の実現に向け、事業体の雇用条件の改善等を推進する必要がある。当基金は、国・県の支援を得ながら、公益財団法人として林業労働力確保・林業従事者対策を積極的に推進する。

具体的には、林業従事者の定着に向けた就業条件を向上させる基金単独の助成事業のほか、新規就業促進や若手従事者の確保のための広報・啓発事業を引き続き積極的に取り組む。また、技術向上・安全確保のための研修教育事業として、新規就業者や現場管理責任者を体系的に育成する「緑の雇用」現場技能者育成推進事業を実施し、また、「くまもと林業大学校」において、即戦力となる技術者を養成する長期研修や、中堅技術者や意欲と能力のある経営者を育成する専門研修等を実施する。

さらに、無料職業紹介事業により求人、求職のマッチングに努め、新規参入者の確保を図るほか、事業主等を対象に雇用管理改善のための相談指導の取組を実施する。

##### (2) 基本財産の運用・管理方針

令和3年の基本財産運用に影響が大きい為替市場の円相場は、対米ドルで、春先から夏場にかけては、デルタ株の感染拡大による景気回復ペースの鈍化懸念から、

円買いがみられるなど、108円台から110円台のレンジの動きとなった。しかし、その後、インフレ懸念の強まりなどから、米国利上げ観測が高まり、金利が上昇した。日米金利差拡大から、円安ドル高が進展し、11月26日には115円台をつけ、年明けには、1月6日に116円台に上昇した。その後、ウクライナ問題の深刻化や円金利上昇による金利差縮小から、一時的にドルの強さが低下したが、3月1日には115円台となった。

一方、対豪ドルは、昨年からの資源価格の高騰などを背景に、5月11日には85円台の豪ドル高・円安となった。その後、豪州国内のデルタ株の感染拡大等により、外出規制などにより個人消費が低迷し景況感が悪化、8月23日には78円台まで下落したが、ワクチン接種の進展による経済活動の正常化を背景に、10月後半には再び85円台となった。12月7日には、オミクロン株感染拡大で79円台、年明けて1月6日には、世界景気の回復期待を背景とした原油高を受け、84円台目前となった。その後、米ドルと同様に一時的に下落したが、資源高の影響もあり、3月1日には83円台となった。

令和4年の米ドル円相場は、インフレが高まる中、金融政策正常化の前倒しが見込まれ、日米の金融政策の違いによる金利差拡大による円安・米ドル高の流れが続くと予想される。

また、豪ドル円相場も、雇用改善、賃金上昇などを受けて金融政策正常化を早める可能性がある。資源高でもあり、豪ドルは、底堅い推移が予想される。豪州の景気回復や資源価格の持ち直しにより、次第に豪ドル高基調へ転じると予想される。

しかし、我が国の金融緩和を基調とした超低金利政策の中で、基金助成事業費の確保のためには、3年度の利息収入のみでは困難なため、基本財産を取崩して事業運営を行った。

本年度の基金の運用にあたっては、現在の金融情勢の下、保有債券の償還の状況や時価の動向を見て、より有利な債券へ買い替えるなど、利息収入の向上を図りつつ、必要に応じ、債券を売却し、事業費を確保することとする。

本年度も、適時適切で有利な債券の運用に努めつつも、基金の利息収入のみでの基金助成事業費の確保は困難と想定されるため、基本財産の取崩しも行い、事業費を確保し、林業従事者の定着に向けた就業環境を引き続き向上していく。

### (3) 林業労働力確保・林業従事者対策事業

#### ① 林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業（基金助成事業）

森林整備、素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の充実を図るとともに、新規就業者の参入・定着を促進するため、雇用保険等の社会保険や退職金共済制度加入に要する事業主負担分、新規就業者の給与安定や林業基礎技術習得・労働安全教育及び住宅確保に要する経費等の一部を助成する。なお、これらの事業実施に当たっては、基本財産の運用益を考慮し、当財団の将来を見据えて適切に実施する。

②林業に関する研修教育事業

林業就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、現場指導者等まで林業の技術習得を促進するもので、経験に応じて林業従事者として段階的に現場技術や現場管理、指導能力を向上させることにより、林業就業意欲の醸成はもとより事業・組織管理、人材育成に貢献できる中核的林業従事者の育成確保を図る。なお、実施に当たっては、事業目的に応じた研修の企画、効果的な募集方法の企画、実績を踏まえた講師選定や適切な研修フィールド設定等により林業担い手の育成確保に向けた研修教育に主体的に取り組む。

③林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた林業就業支援相談員による指導相談や情報提供により、被雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を通じて、林業従事者の定着促進を図る。

④林業就業に関する広報・啓発事業

森林・林業に関心のある県民や林業就業の希望者に対し、森林の働きや森林・林業の現状、林業就業に必要な情報、林業技能競技会や森林の仕事ガイダンスをはじめ当基金の取組等を広く広報・啓発し、林業への就業促進を図る。なお、効果的な普及啓発を行うため、企画・実施、編集、配布に至るまで主体的に取り組む。

⑤林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就業希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を集約し就職の円滑な支援を行う就職斡旋事業を実施し、林業労働力の確保に資する。

基本財産（令和4年3月31日時点）

（単位：千円）

勘定科目			金額	備考
大科目	中科目	小科目		
基本財産	出捐金	県出捐金	2, 221, 665	
		市町村出捐金	184, 289	
		事業体出捐金	188, 976	
		計	2, 594, 930	
		取崩予定額	91, 000	
		年度末基金額	2, 503, 930	

## 2 事業内容

### <公益目的事業>

#### ①林業労働力確保・林業従事者対策に関する事業

森林整備や素材生産に携わる林業従事者の就業条件の整備や福利厚生の実施を図ることにより、新規就業者の参入・定着を促進するための事業。

#### ◎退職金共済制度加入促進対策事業（基金単独事業）

・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 24,000千円

#### ◎社会保険制度加入促進事業（基金単独事業）

・事業主負担の1/2以内を助成。

事業費： 84,000千円

#### ◎新規参入者給与安定対策事業（基金単独事業）

・基準額以上の給与を支給し、退職金共済、社会保険に加入している新規就業者に対する助成。

事業費： 3,500千円

#### ◎新規参入者確保促進事業（基金単独事業）

・新規参入者の労働安全、基礎技術教育に要する経費の一部助成。

事業費： 600千円

#### ◎新規参入者住宅確保支援事業（基金単独事業）

・住宅確保が必要な新規参入者に対する家賃の一部助成。

事業費： 600千円

総事業費： 112,700千円

#### ②林業に関する研修教育事業

就業希望者から新規就業者、中堅技術者、現場管理者、職場指導者等まで、林業に関する知識や技術の習得を促進する事業。

#### ◎林業体験学習会実施事業（基金単独事業）

・森林林業に関心があり林業就業に意欲のある方々に林業体験の機会を提供する学習会を開催。

事業費： 856千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（補助事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の育成確保を図るため、林業就業希望者を対象に緑の青年就業準備給付金の支給による支援の実施。

事業費： 30, 150千円

◎くまもと林業大学校人財づくり事業（委託事業）

- ・地域林業の中核的な即戦力となる人材の育成確保を図るため、林業就業希望者を対象に林業就業に必要な技術習得向上に向けた長期集合研修の実施。

事業費： 64, 714千円

- ・林業事業体の初級技術者を対象として、現場技能者として必要な技術習得や林業基盤、調査測量、林業経営等に関する研修の実施。

事業費： 2, 597千円

- ・林業事業体の中上級技術者を対象として、現場で新規就業者を育成する指導者として必要な人材育成能力の向上を図る研修の実施。

事業費： 4, 400千円

- ・林業事業体の経営者を対象として、熊本県をリードする意欲と能力のある林業経営者等を育成するため、管理職に必要なマネジメント能力や営業力・販売力の強化に関する研修等の実施。

事業費： 1, 300千円

- ・林業就業希望者を対象に森林・林業に関する基礎知識習得、技能講習、現場体験等の短期研修の実施。

事業費： 2, 888千円

◎緑の雇用現場技能者育成推進事業（委託事業）

- ・林業事業体の雇用者を対象に、現場技能者・管理者として必要な専門的知識・技術の習得等のための研修実施。

事業費： 19, 308千円

総事業費： 126, 213千円

### ③林業に関する雇用改善推進事業

林業事業体の雇用管理改善に向けた指導相談、会議等を実施し、雇用者の就業環境整備、事業体の雇用管理近代化を促進する。

#### ◎改善計画指導（補助事業）

- ・「林業労働力の確保の促進に関する法律（労確法）」に基づく改善計画作成の相談対応及び計画達成に向けたフォローアップ等の実施。

事業費： 800千円

総事業費： 800千円

### ④林業就業に関する広報・啓発事業

森林・林業に関心のある県民や林業就業希望者等に対し、林業の魅力や就業の参考となる情報等の周知、就業にあたっての相談対応等を行うとともに、競技会における現場技術の競い合いや永年勤続表彰等を通じて就業定着を促進する。

#### ◎林業従事者育成活動普及啓発（補助事業、基金単独事業）

- ・現場技術の習熟度を競う「林業技能競技会」の開催、林業従事者の永年勤続表彰及び基金事業広報等の実施。

事業費： 3,715千円

#### ◎新規参入促進啓発事業（補助事業、委託事業）

- ・新規参入者受け入れ体制整備に向けた事業体の経営改善巡回指導、新規参入者の掘り起しを図るための巡回指導等の実施。

事業費： 351千円

#### ◎森林の仕事ガイダンス事業（委託事業）

- ・県内外の林業就業を目指す者への森林の仕事紹介や就業にあたっての相談対応。

事業費： 1,560千円

総事業費： 5,626千円

⑤林業労働無料職業紹介事業

県内林業事業体への就職希望者の求職情報と林業事業体からの求人情報を一元的に集約し、就職の円滑な支援を行う（無料職業紹介事業許可：平成19年11月1日、許可更新：平成29年11月1日）。

◎地域林業就職斡旋事業（委託事業、基金単独事業）

・林業就業相談員により求職・求人のマッチングを図り、効率的な就職斡旋を実施。

事業費： 512千円

総事業費： 512千円

⑥公益目的共通事業

上記①～⑤までの公益目的事業を実施するために必要な役員報酬、給与手当支出、通信運搬費支出、消耗品購入等を実施する（減価償却費含む）。

事業費： 14,318千円

総事業費： 14,318千円

公益目的事業総事業費：260,169千円

## 第2 収支予算書（正味財産ベース）

（令和4年4月1日から令和5年3月31日まで）

単位：円

事業名	予算額				前年度予算額				差額
	公益事業	法人会計	内部取引 消去	合計	公益事業	法人会計	内部取引 消去	合計	
	林業労働力確保・林業従事者 対策事業				林業労働力確保・林業従事者 対策事業				
I 一般正味財産増減の部									
1. 経常増減の部									
(1) 経常収益									
基本財産運用益	42,338,782	6,808,867		49,147,649	31,763,003	6,336,850		38,099,853	11,047,796
投資有価証券利息	42,338,782	6,808,867		49,147,649	31,262,460	6,316,850		37,579,310	11,568,339
投資有価証券売却収入	0	0		0	500,543	20,000		520,543	△ 520,543
受取補助金等	135,881,000			135,881,000	127,013,000			127,013,000	8,868,000
熊本県補助金収益	39,114,000			39,114,000	36,714,000			36,714,000	2,400,000
豊かな森林づくり人材育成事業	8,964,000			8,964,000	8,975,000			8,975,000	△ 11,000
くまもと林業大学校人財づくり事業	30,150,000			30,150,000	27,739,000			27,739,000	2,411,000
熊本県受託収益	75,899,000			75,899,000	71,759,000			71,759,000	4,140,000
くまもと林業大学校人財づくり事業	75,899,000			75,899,000	71,759,000			71,759,000	4,140,000
全国森林組合連合会受託収益	20,868,000			20,868,000	18,540,000			18,540,000	2,328,000
緑の雇用現場技能者育成推進事業	19,308,000			19,308,000	17,405,000			17,405,000	1,903,000
森林の仕事ガイダンス事業	1,560,000			1,560,000	1,135,000			1,135,000	425,000
受取寄付金	81,000,000			81,000,000	91,000,000			91,000,000	△ 10,000,000
受取寄付金振替額	81,000,000			81,000,000	91,000,000			91,000,000	△ 10,000,000
雑収益	0			0	0			0	0
受取利息	0			0	0			0	0
雑収益	0			0	0			0	0
経常収益 計	259,219,782	6,808,867	0	266,028,649	249,776,003	6,336,850	0	256,112,853	9,915,796

(2) 經常費用									
事業費									
退職金共済助成金	24,000,000			24,000,000	16,831,000		16,831,000	7,169,000	
社会保険加入助成金	84,000,000			84,000,000	88,182,000		88,182,000	△ 4,182,000	
新規参入者给与安定助成金	3,500,000			3,500,000	7,410,000		7,410,000	△ 3,910,000	
新規参入者確保促進助成金	600,000			600,000	0		0	600,000	
新規参入者住宅助成金	600,000			600,000	277,000		277,000	323,000	
役員報酬	3,360,000			3,360,000	2,829,200		2,829,200	530,800	
給料手当	4,674,000			4,674,000	4,047,000		4,047,000	627,000	
臨時雇用賃金	60,000			60,000	60,000		60,000	0	
法定福利費	6,037,000			6,037,000	5,180,000		5,180,000	857,000	
中退共掛金	151,000			151,000	151,000		151,000	0	
報償費	22,901,000			22,901,000	20,065,000		20,065,000	2,836,000	
諸謝金	31,524,000			31,524,000	29,766,000		29,766,000	1,758,000	
講習会参加費	11,799,000			11,799,000	11,660,000		11,660,000	139,000	
旅費	4,204,800			4,204,800	3,551,000		3,551,000	653,800	
通信運搬費	1,446,000			1,446,000	1,407,000		1,407,000	39,000	
減価償却費	2,000			2,000	1,932		1,932	68	
備品費	660,000			660,000	1,549,000		1,549,000	△ 889,000	
消耗品費	8,229,000			8,229,000	8,101,000		8,101,000	128,000	
修繕費	120,000			120,000	180,000		180,000	△ 60,000	
印刷製本費	0			0	0		0	0	
燃料費	740,000			740,000	695,000		695,000	45,000	
家賃・光熱水費	1,820,000			1,820,000	1,769,000		1,769,000	51,000	
賃借料	13,823,000			13,823,000	12,817,000		12,817,000	1,006,000	
保険料	2,152,000			2,152,000	1,888,000		1,888,000	264,000	
租税公課	2,402,200			2,402,200	2,283,000		2,283,000	119,200	
負担金	200,000			200,000	200,000		200,000	0	
委託費	2,300,000			2,300,000	2,631,000		2,631,000	△ 331,000	
雑費	154,000			154,000	214,000		214,000	△ 60,000	
食料費	40,000			40,000	37,000		37,000	3,000	
広告料費	290,000			290,000	288,000		288,000	2,000	
技術習得費	28,380,000			28,380,000	26,058,000		26,058,000	2,322,000	
事業費計	260,169,000	0	0	260,169,000	250,128,132	0	0	250,128,132	10,040,868

単位：円

事業名	予算額				前年度予算額				差額
	公益事業	法人会計	内部取引 消去	合計	公益事業	法人会計	内部取引 消去	合計	
	林業労働力確保・林業従事者 対策事業				林業労働力確保・林業従事者 対策事業				
管 理 費									
役員報酬		1,200,000		1,200,000		1,030,800		1,030,800	169,200
給料手当		336,000		336,000		272,770		272,770	63,230
法定福利費		236,000		236,000		204,899		204,899	31,101
福利厚生費		70,000		70,000		53,772		53,772	16,228
中退共掛金		17,000		17,000		17,000		17,000	0
報償費		680,000		680,000		680,050		680,050	△ 50
旅費		25,000		25,000		26,945		26,945	△ 1,945
通信運搬費		50,000		50,000		58,305		58,305	△ 8,305
減価償却費		100		100		168		168	△ 68
消耗品費		59,000		59,000		28,455		28,455	30,545
修繕費		10,000		10,000		10,000		10,000	0
燃料費		2,000		2,000		1,202		1,202	798
賃借料		392,000		392,000		245,213		245,213	146,787
租税公課		184,000		184,000		149,000		149,000	35,000
雑費		135,000		135,000		124,488		124,488	10,512
会費		80,000		80,000		73,300		73,300	6,700
食料費		20,000		20,000		18,601		18,601	1,399
管理費計	0	3,496,100	0	3,496,100	0	2,994,968	0	2,994,968	501,132
経常費用 計	260,169,000	3,496,100	0	263,665,100	250,128,132	2,994,968	0	253,123,100	10,542,000
当期経常増減額	△ 949,218	3,312,767	0	2,363,549	△ 352,129	3,341,882	0	2,989,753	△ 626,204

2. 経常外増減の部								
(1) 経常外収益								
雑収入	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	0	0	0	0	0	0	0	0
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0	0
他会計振替額	2,000,000	△ 2,000,000	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	1,050,782	1,312,767	2,363,549	△ 352,129	3,341,882	2,989,753	△ 626,204	
一般正味財産期首残高	6,538,039	9,907,691	16,445,730	6,890,168	6,565,809	13,455,977	2,989,753	
一般正味財産期末残高	7,588,821	11,220,458	18,809,279	6,538,039	9,907,691	16,445,730	2,363,549	
Ⅱ 指定正味財産増減の部								
基本財産運用益	42,338,782	6,808,867	49,147,649	31,763,003	6,336,850	38,099,853	11,047,796	
投資有価証券利息	42,338,782	6,808,867	49,147,649	31,262,460	6,316,850	37,579,310	11,568,339	
投資有価証券売却益	0	0	0	500,543	20,000	520,543	△ 520,543	
基本財産評価益	0	0	0	0	0	0	0	
基本財産評価損	0	0	0	0	0	0	0	
一般正味財産への振替額	△ 123,338,782	△ 6,808,867	△ 130,147,649	△ 122,763,003	△ 6,336,850	△ 129,099,853	△ 1,047,796	
寄付金	△ 81,000,000	0	△ 81,000,000	△ 91,000,000	0	△ 91,000,000	10,000,000	
投資有価証券受取利息	△ 42,338,782	△ 6,808,867	△ 49,147,649	△ 31,262,460	△ 6,316,850	△ 37,579,310	△ 11,568,339	
投資有価証券売却益	0	0	0	△ 500,543	△ 20,000	△ 520,543	520,543	
当期指定正味財産増減額	△ 81,000,000	0	△ 81,000,000	△ 91,000,000	0	△ 91,000,000	10,000,000	
指定正味財産期首残高	2,219,603,543	366,150,274	2,585,753,817	2,310,603,543	366,150,274	2,676,753,817	△ 91,000,000	
指定正味財産期末残高	2,138,603,543	366,150,274	2,504,753,817	2,219,603,543	366,150,274	2,585,753,817	△ 81,000,000	
Ⅲ 正味財産期末残高	2,146,192,364	377,370,732	2,523,563,096	2,226,141,582	376,057,965	2,602,199,547	△ 78,636,451	